

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	繰入総額	繰出総額			実質収支比率	3.9			3.4		
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	繰入歳出差引	645,143	645,143	645,143	645,143	経常収支比率	91.4	88.7			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	94,986	158,474	158,474	13,773,597	( 98.3 )	( 96.6 )				
					近畿	×	実質収支	533,528	486,669	486,669	14,171,462	0.52	0.54				
					中部	×	単年度収支	46,859	-111,393	-111,393	0.52	0.54					
人口	22年国調(人)	54,225	産業構造 ( 5 )		過疎	×	繰入金取崩し額	3,260	55,156	55,156	健全化判断比率	-	-				
	17年国調(人)	57,272			山振	×	繰上償還金	165,418	260,022	260,022	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-5.3			低開発	×	積立金取崩し額	250,000	90,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	53,306	第1次	1,013	1,942	指数表選定	×	実質単年度収支	-34,463	113,785	113,785	実質公債費比率	14.3	15.8			
	23.03.31(人)	54,036		4.5	7.5	標準財政収入額	5,658,456	5,730,345	5,730,345	将来負担比率	96.2	105.6					
	増減率 (%)	-1.4	第2次	7,542	8,922	標準財政需要額	11,176,806	11,334,735	11,334,735	資金不足比率 ( 4 )	-	-					
	面積 (km <sup>2</sup> )	136.03		33.6	34.6	標準税収入額等	7,255,235	7,371,286	7,371,286								
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	399	第3次	13,922	14,802	経常経費充当一般財源等	13,029,953	12,886,320	12,886,320									
世帯数 (世帯)	19,676		61.9	57.4	繰入一般財源等	16,522,931	16,767,859	16,767,859									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,777,747	20,383,936	うち公的資金	17,300,323	17,324,716				
	市区町村長	1	9,300	一般職員	342	1,120,392	3,276	債務負担行為額(支出予定額)	1,629,191	1,956,983	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	648,300	648,300	財政調整基金	1,605,474	1,602,214				
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	50	158,350	3,167	積立金現在高	3,028	3,026	減債基金	3,028	3,026				
	議会議長	1	5,200	教育公務員	30	101,585	3,386	その他特定目的基金	816,369	938,007							
	議会副議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	22	4,200	合計	372	1,221,977	3,285										
				ラスバイレス指数( 6 )	108.4	( 100.1 )											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(10)	笠岡市水道事業会計	(12)	笠岡市下水道事業特別会計	(15)	岡山県笠岡市・矢野町中学校組合	(25)	笠岡市土地開発公社						
(2)	笠岡市住宅資金貸付事業特別会計	(6)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設事業特別会計	(11)	笠岡市病院事業会計	(13)	笠岡市土地造成事業特別会計	(16)	岡山県西部衛生施設組合	(26)	笠岡市総合福祉事業団吸江社						
(3)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(7)	笠岡市介護保険事業特別会計			(14)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(17)	岡山県西部環境整備施設組合	(27)	笠岡市文化スポーツ振興財団						
(4)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(8)	笠岡市介護サービス事業特別会計					(18)	笠岡地区消防組合	(28)	井原鉄道株式会社						
		(9)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(19)	岡山県西南水道企業団								
								(20)	岡山県西部地区看護老人ホーム組合								
								(21)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								
								(22)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計								
								(23)	岡山県市町村総合事務組合退還付金特別会計								
								(24)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計								

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,233,788	32.0	6,761,080	51.0	普通税	6,761,080	93.5	84,159	議会費	350,347	1.6	-	350,347	
地方譲与税	241,239	1.1	241,239	1.8	法定普通税	6,761,080	93.5	84,159	総務費	2,149,738	9.8	122,746	1,955,773	
利子割交付金	22,866	0.1	22,866	0.2	市町村民税	2,646,244	36.6	84,159	民生費	6,674,499	30.4	123,614	3,383,007	
配当割交付金	14,490	0.1	14,490	0.1	個人均等割	73,859	1.0	-	衛生費	2,935,207	13.4	84,056	2,328,903	
株式等譲渡所得割交付金	2,956	0.0	2,956	0.0	所得割	1,921,785	26.6	-	労働費	218,498	1.0	9,272	72,663	
地方消費税交付金	474,995	2.1	474,995	3.6	法人均等割	134,968	1.9	-	農林水産業費	1,593,844	7.3	680,546	653,838	
ゴルフ場利用税交付金	38,265	0.2	38,265	0.3	法人税割	515,632	7.1	84,159	商工費	373,743	1.7	138,261	336,951	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,703,381	51.2	-	土木費	2,477,466	11.3	561,247	2,104,759	
自動車取得税交付金	45,759	0.2	45,759	0.3	うち純固定資産税	3,696,916	51.1	-	消防費	771,791	3.5	36,769	760,390	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	125,345	1.7	-	教育費	1,839,494	8.4	351,686	1,470,058	
地方特例交付金	70,617	0.3	70,617	0.5	市町村たばこ税	286,110	4.0	-	災害復旧費	27,656	0.1	-	7,050	
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,496	0.1	31,496	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,563,837	11.7	-	2,470,678	
減収補填特例交付金	39,121	0.2	39,121	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,413,344	28.4	5,514,611	41.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,514,611	24.4	5,514,611	41.6	目的税	472,708	6.5	-	歳出合計	21,976,120	100.0	2,108,197	15,894,417	
特別交付税	898,731	4.0	-	-	法定目的税	472,708	6.5	-						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	14,558,319	64.4	13,186,878	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,633	0.0	10,633	0.1	都市計画税	472,708	6.5	-						
分担金・負担金	565,469	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	337,007	1.5	30,307	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	146,028	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,524,378	11.2	-	-	合計	7,233,788	100.0	84,159						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,334,185	5.9	-	-										
財産収入	32,980	0.1	22,798	0.2										
寄附金	39,260	0.2	-	-										
繰入金	444,111	2.0	-	-										
繰越金	395,143	1.7	-	-										
諸収入	605,770	2.7	475	0.0										
地方債	1,611,351	7.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,003,751	4.4	-	-										
歳入合計	22,604,634	100.0	13,251,091	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.6 94.1 98.6 93.9	合計 98.6 93.1 98.5 92.7
	市町村民税 98.4 93.1 98.5 92.7	純固定資産税 98.6 94.5 98.7 94.4

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,120,485	実質収支 182,479
下水道	1,289,300	再差引収支 108,377
病院	749,900	加入世帯数(世帯) 8,020
宅地造成	116,223	被保険者数(人) 13,415
上水道	59,960	被保険者 { 保険税(料)収入額 82
国民健康保険	353,896	国民健康保険 { 国庫支出金 108
その他	1,551,206	その他 { 保険給付費 318

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,666,530	44.0	6,757,910	6,456,462	45.3
人件費	3,640,242	16.6	3,305,834	3,215,983	22.6
うち職員給	2,130,035	9.7	1,856,617	-	-
扶助費	3,462,451	15.8	981,398	935,219	6.6
公債費	2,563,837	11.7	2,470,678	2,305,260	16.2
元利償還金	2,563,419	11.7	2,470,260	2,304,842	16.2
内 うち元金	2,217,540	10.1	2,136,855	1,971,437	13.8
内 うち利子	345,879	1.6	333,405	333,405	2.3
一時借入金利子	418	0.0	418	418	0.0
その他の経費	10,173,737	46.3	8,270,363	6,573,491	46.1
物件費	2,808,245	12.8	2,078,943	1,733,170	12.2
維持補修費	195,900	0.9	166,949	165,217	1.2
補助費等	3,390,887	15.4	2,899,381	2,128,130	14.9
うち一部事務組合負担金	1,679,776	7.6	1,671,025	1,536,683	10.8
繰出金	3,284,612	14.9	3,014,013	2,546,974	17.9
積立金	67,937	0.3	39,665	-	-
投資・出資金・貸付金	426,156	1.9	71,412	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,135,853	9.7	866,144	-	-
うち人件費	74,252	0.3	68,582	-	-
普通建設事業費	2,108,197	9.6	859,094	-	-
うち補助	758,275	3.5	41,527	-	-
うち単独	1,211,500	5.5	772,775	-	-
災害復旧事業費	27,656	0.1	7,050	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,976,120	100.0	15,894,417	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。表頭:会計名、歳入、歳出、形式収支、実質収支、他会計等からの繰入金、地方債現在高、備考。表体:1-16の各会計項目と合計行。

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。表頭:会計名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額/不足額(実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、資金不足比率、備考。表体:1-35の各会計項目と合計行。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。表頭:一部事務組合等名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額/不足額(実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、備考。表体:1-14の各組合項目と合計行。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。表頭:地方公社・第三セクター等名、経常損益、純資産又は正味財産、当該団体からの出資金、当該団体からの補助金、当該団体からの貸付金、当該団体からの債務保証に係る債務残高、当該団体からの損失補償に係る債務残高、一般会計等負担見込額、備考。表体:1-61の各団体項目と合計行。

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。表頭:区分、平成21年度、平成22年度、平成23年度、分母比。表体:元利償還金、内訳、特定財源の額、標準財政規模、算入公債費等の額、実質公債費比率(単年度・3年平均)。

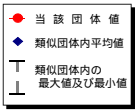
将来負担の状況

将来負担の状況表。表頭:区分、平成21年度、平成22年度、平成23年度、分母比。表体:将来負担額、内訳、将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))x100、健全化判断比率表。

健全化判断比率表。表頭:健全化判断比率、平成23年度、早期健全化基準、財政再生基準。表体:実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,306人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	136.03 km <sup>2</sup>		実収赤字率	- %
歳入	22,604,634千円		実収公債費比率	14.3 %
歳出	21,976,120千円		将来負担比率	96.2 %
実収	533,628千円			
標準財政規模	13,773,697千円		市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
地方債現在高	19,777,747千円		(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1

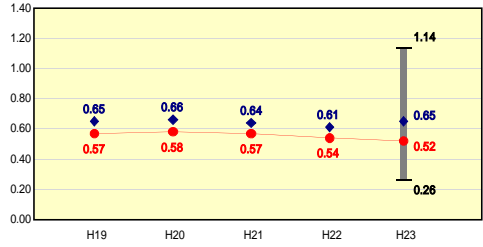


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 135/195 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

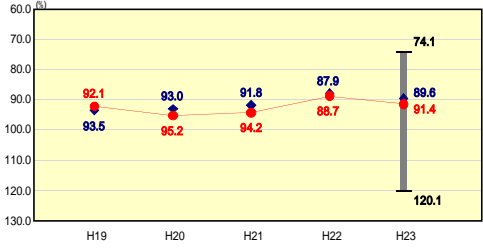


**財政力指数の分析**  
前年度に比較して0.2ポイント下降し、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

類似団体内順位 130/195 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

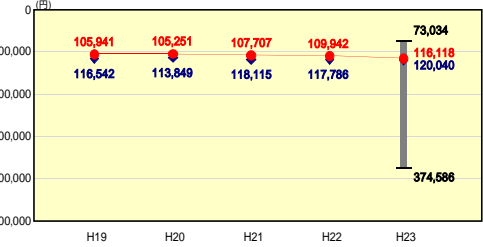


**経常収支比率の分析**  
前年度に比較して2.7ポイント上昇した。歳入面では市税が微増だったものの、普通交付税が大幅減となったため経常一般財源が減となり、歳出面では繰出金、公債費が減となったものの、人件費が定年退職金の増により大幅増となり、補助費等も増となったことが主な要因となっている。今後も毎年度、財政運営適正化計画を見直ししながら、健全化対策を進める。特に市債の一括償還による将来の公債費の軽減や人件費の抑制、下水道事業等への繰出金の抑制により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成24年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,118円]

類似団体内順位 112/195 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

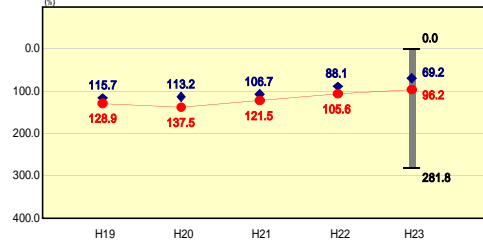


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
前年度に比較して、6,176円増加している。正職員の人件費は平成16年度から平成18年度までの3年間退職者不補充としたことにより減額傾向であったが、前年比で増となり、さらに定年退職金が増加したことが主な要因となり増額となっている。また人口減少も1人あたりの決算額の増加の要因となっている。今後は人口減少も注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務効率化の対策に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [96.2%]

類似団体内順位 141/195 全国平均 69.2 岡山県平均 85.3

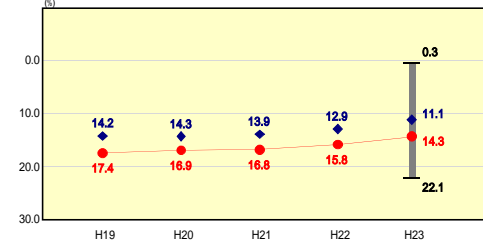


**将来負担比率の分析**  
前年度に比較して9.4ポイント改善し、改善傾向となっている。平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還や民間資金の一括償還など地方債残高を減少させる取り組みにより、分子となる一般会計等が負担する公債費などの将来負担額が減少したことによる。しかし類似団体の平均と比較すると比率は高い水準となっており、今後も地方債などの将来負担を減少させるため、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成24年度財政運営適正化計画では、110.0%未満を数値目標としている。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 153/195 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

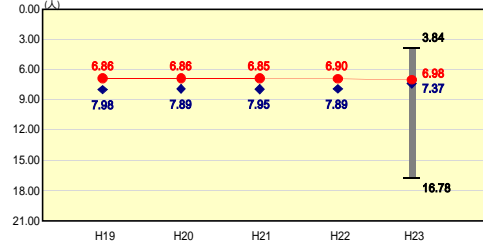


**実収公債費比率の分析**  
前年度に比較して1.5ポイント改善した。類似団体平均より、引き続き高い水準となっているが、財政運営適正化計画に市債借入額を抑制していること及び平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還による効果が現れ、毎年着実に改善している。高い水準となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国笠岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成24年度財政運営適正化計画では、10.0%未満を数値目標としている。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.98人]

類似団体内順位 98/195 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

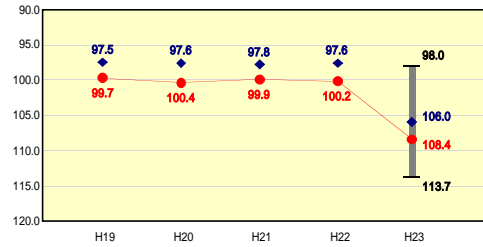


**人口千人当たり職員数の分析**  
前年度に比べて増となっているが、実際の職員数は減となっており、人口減少が増加の要因となっている。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間退職者不補充としたことで、類似団体平均より低い値となっている。今後は定員適正化計画に基づき、適正な定員管理をおこなう。併せて、職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・向上を図る。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.4]

類似団体内順位 157/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析**  
平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、平成23年度では、類似団体平均よりも2.4ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。

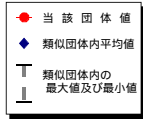
# (4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

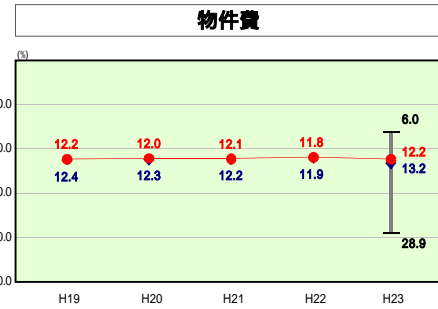
岡山県笠岡市

## 経常収支比率の分析

人口	53,306	人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	136.03	km <sup>2</sup>	実赤字比率	- %
入出費	22,604,634	千円	実公債費比率	14.3 %
歳入	21,976,120	千円	実負担比率	96.2 %
歳支	533,528	千円		
標準財政規模	13,773,597	千円	市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
地方債	19,777,747	千円	(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1

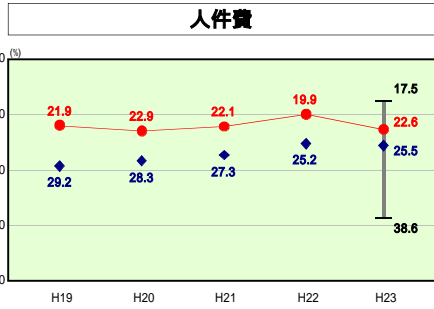


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



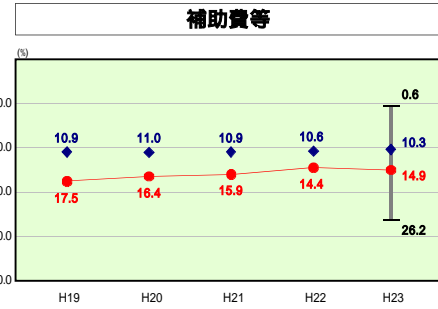
#### 物件費の分析

物件費については、ほぼ同じ水準で推移しており、類似団体平均とも同程度となっている。今後も事務の効率化により内部管理経費の削減などに努める。



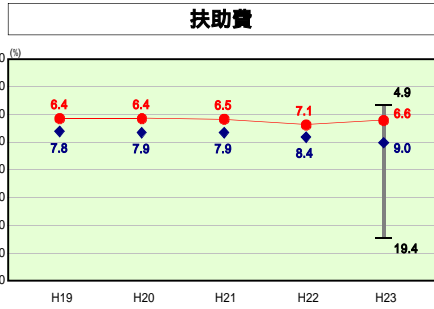
#### 人件費の分析

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは平成16年度から3年間の退職者不補充の実施による職員数の減などにより、正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ゴミ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は人口減少による影響もあり、類似団体平均をわずかが上回っている。今後は人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



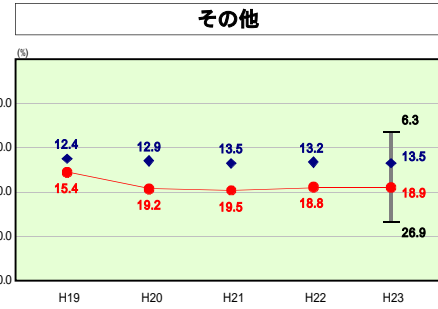
#### 補助費等の分析

国営笠岡湾干拓事業の負担金や一部事務組合への負担金(ゴミ処理施設や消防などの)が多額なため、類似団体平均を上回っているが、平成23年度は繰出し基準等の変更のため病院事業会計への補助金の増が主な要因となっており、0.5ポイント上昇している。市から各種団体等への補助金については、随時、見直しや廃止を検討していく。



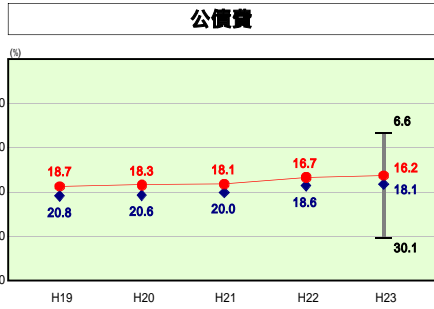
#### 扶助費の分析

類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増額傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



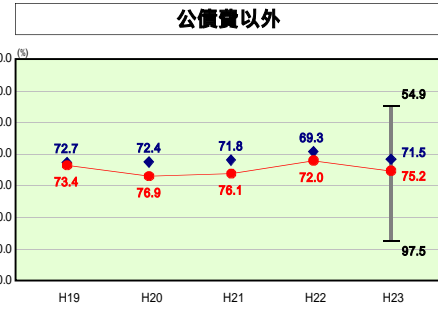
#### その他の分析

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。主な要因は下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の削減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料の適正額についても、一般会計の負担が過大にならないように、常に検討していく必要がある。



#### 公債費の分析

公債費については、減少傾向であり、また類似団体平均と比較しても、低い水準となっている。これは市債借入額の抑制や補償金免除繰上げ償還、民間資金の一括償還などの取り組みによる効果の現れである。しかし下水道事業の公債費に対して、一般会計が負担した額や国営笠岡湾干拓事業の負担金などの公債費に準ずる費用を含めると、類似団体平均より高い水準となっている。しかし、下水道事業についても市債借入額の抑制及び補償金免除繰上げ償還を実施したことにより、公債費及び公債費に準ずる費用も前年度と比較して大幅な減となっている。今後も公営企業等を含めて公債費を減少させる取り組みを継続する。



#### 公債費以外の分析

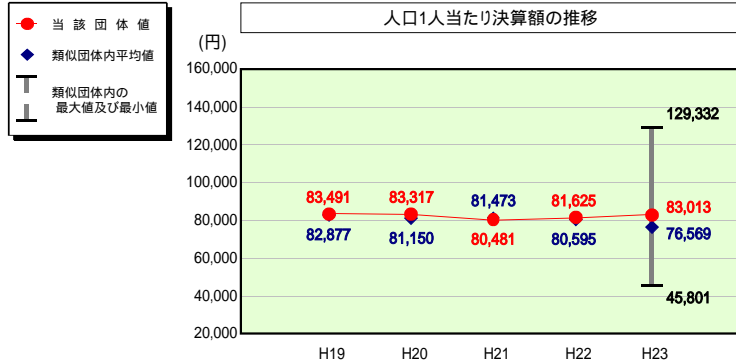
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より高い水準となっている。公債費に係る経常収支比率は類似団体より低い水準であることから、経常収支比率を押し上げる要因となっているのは、特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政規模に対して、多額になっていることによる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県笠岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



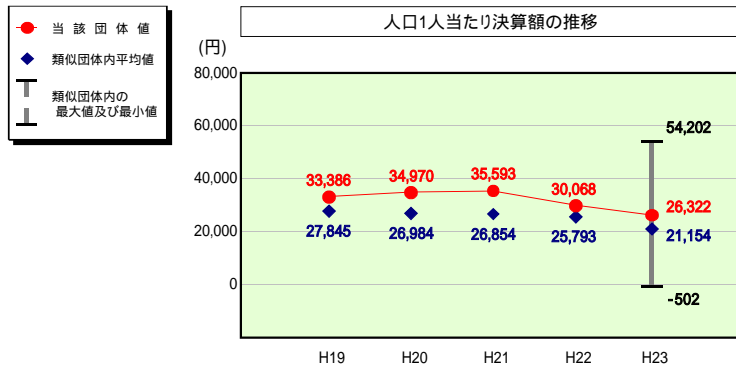
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,640,242	68,290	69,188	1.3
賃金(物件費)	359,742	6,749	4,522	49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	603,043	11,313	5,753	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,791	2,097	926	126.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,873	3,093	3,026	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,252	1,393	1,451	4.0
退職金	528,873	9,921	8,301	19.5
合計	4,425,070	83,013	76,569	8.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.37	0.39
ラスパイレス指数	108.4	106.0	2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

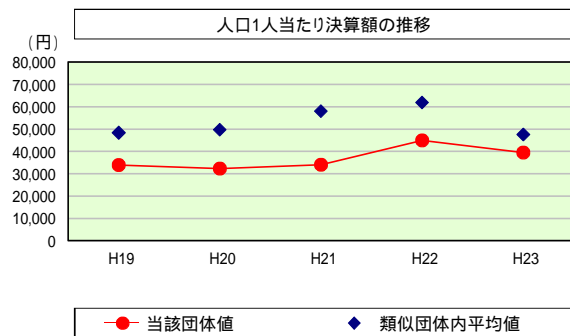


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,392,925	44,890	44,862	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,042,101	19,549	12,261	59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	511,243	9,591	2,838	237.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	295,796	5,549	1,470	277.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	465,055	8,724	5,472	59.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,373,888	44,533	34,880	27.7
合計	1,403,122	26,322	21,154	24.4

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

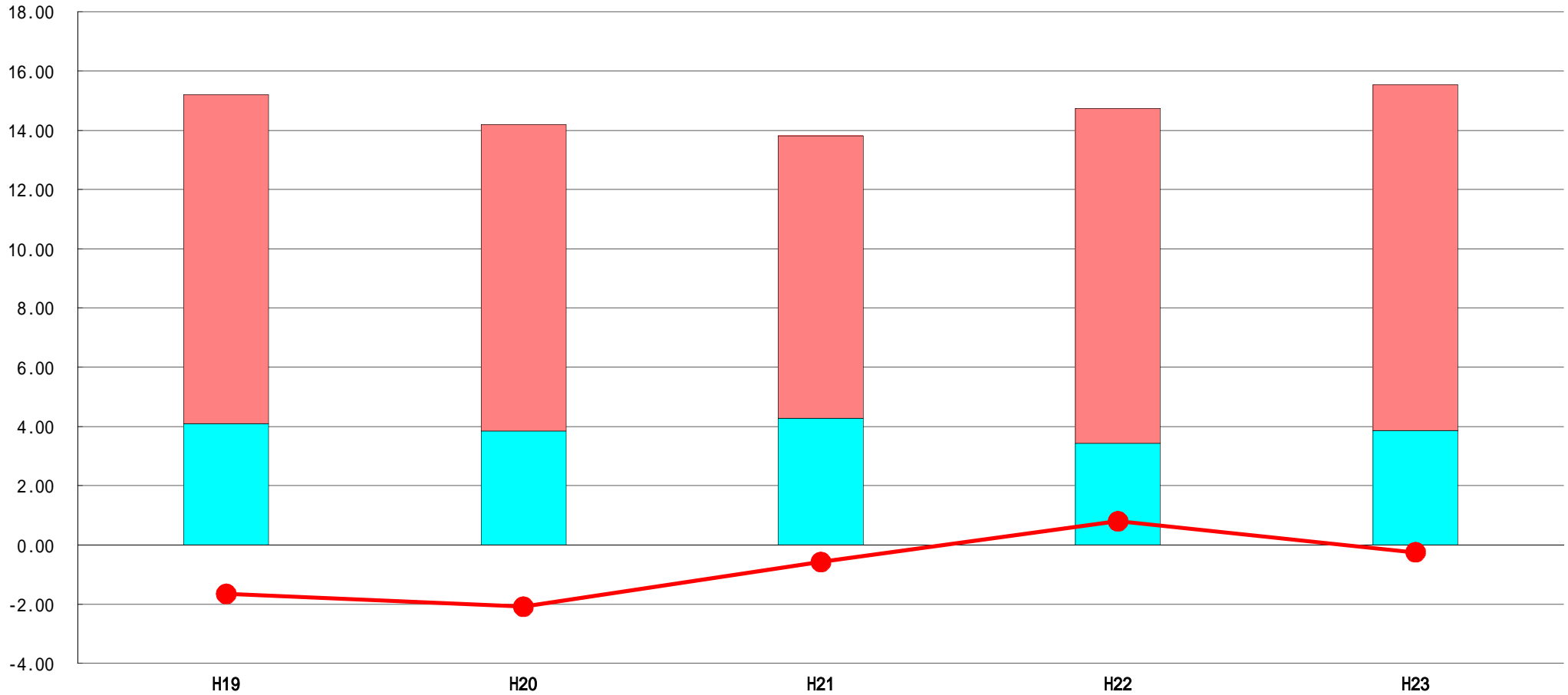
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,893,761	33,850	20.3	48,408	7.7	12.6
	うち単独分	1,062,923	18,999	14.2	26,937	11.7
H20	1,781,362	32,306	4.6	49,774	2.8	7.4
	うち単独分	905,011	16,413	13.6	26,739	0.7
H21	1,866,128	34,098	5.5	58,009	16.5	11.0
	うち単独分	1,209,574	22,102	34.7	32,190	20.4
H22	2,427,441	44,923	31.7	61,882	6.7	25.0
	うち単独分	1,340,387	24,805	12.2	32,175	0.0
H23	2,108,197	39,549	12.0	47,569	23.1	11.1
	うち単独分	1,211,500	22,727	8.4	26,255	18.4
過去5年間平均	2,015,378	36,945	0.1	53,128	1.0	1.1
	うち単独分	1,145,879	21,009	2.1	28,859	2.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.10	10.35	9.54	11.31	11.66
 実質収支額		4.10	3.84	4.27	3.43	3.87
 実質単年度収支		1.65	2.08	0.57	0.80	0.25

## 分析欄

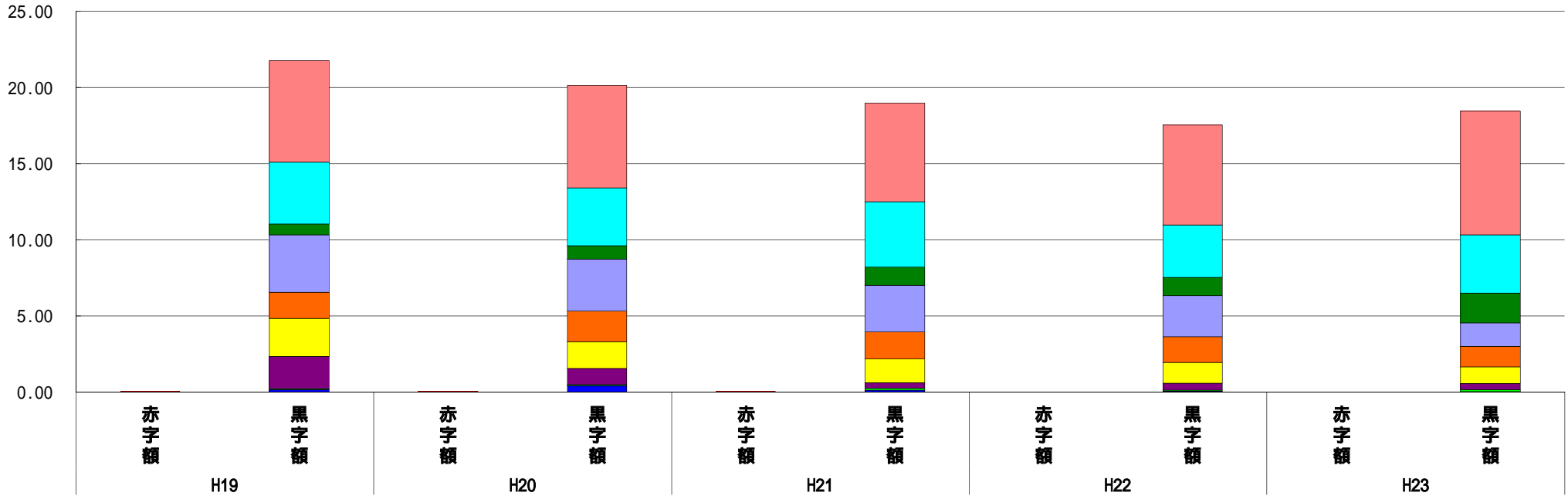
- ・ 財政調整基金残高は標準財政規模の11%を目途に15億円を目標としている。平成20年度と平成21年度は補償金免除繰上償還の効果을あげるため、財政調整基金を取り崩して、一括償還をおこなったため13億円程度まで減額となったが、平成23年度では16億円に回復している。
- ・ 実質収支は、平成22年度で東日本大震災の影響による建設資材の高騰の影響を考慮して、翌年度に繰り越す財源を増額させたため、例年より減額となっていたが、平成23年度では例年並みとなっている。
- ・ 実質単年度収支については、平成23年度ではマイナスとなった。地方交付税の減による財源不足や財政調整基金の取り崩しが主要因と考えられる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

岡山県笠岡市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
笠岡市水道事業会計		6.66	6.72	6.47	6.58	8.12
一般会計		4.07	3.83	4.26	3.43	3.85
笠岡市病院事業会計		0.72	0.86	1.22	1.21	1.93
笠岡市工業団地造成事業特別会計		3.77	3.40	3.04	2.68	1.58
笠岡市国民健康保険事業特別会計		1.71	2.04	1.80	1.71	1.32
笠岡市土地造成事業特別会計		2.52	1.74	1.55	1.37	1.12
笠岡市介護保険事業特別会計		2.09	1.09	0.35	0.46	0.39
笠岡市下水道事業特別会計		0.07	0.04	0.15	0.05	0.11
その他会計 (赤字)		0.02	0.02	0.02	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.43	0.12	0.06	0.04

### 分析欄

・全体としては、黒字額は減少傾向に見えるが、これは工業団地特別会計や土地造成事業会計の黒字額に、所有土地の今後収入見込額が加算されているためで、売れた額だけ、翌年度以降の土地収入見込み額から控除され、黒字額が減るためである。土地収入見込額を控除すれば、収支に大きな変動はない。

・平成19年度から平成21年度までのわずかな赤字は、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計の赤字であるが、これは国民健康保険事業会計からの繰入金を純計落ちさせて、収入額が減った額を計上しているためであり、実質的な赤字ではない。

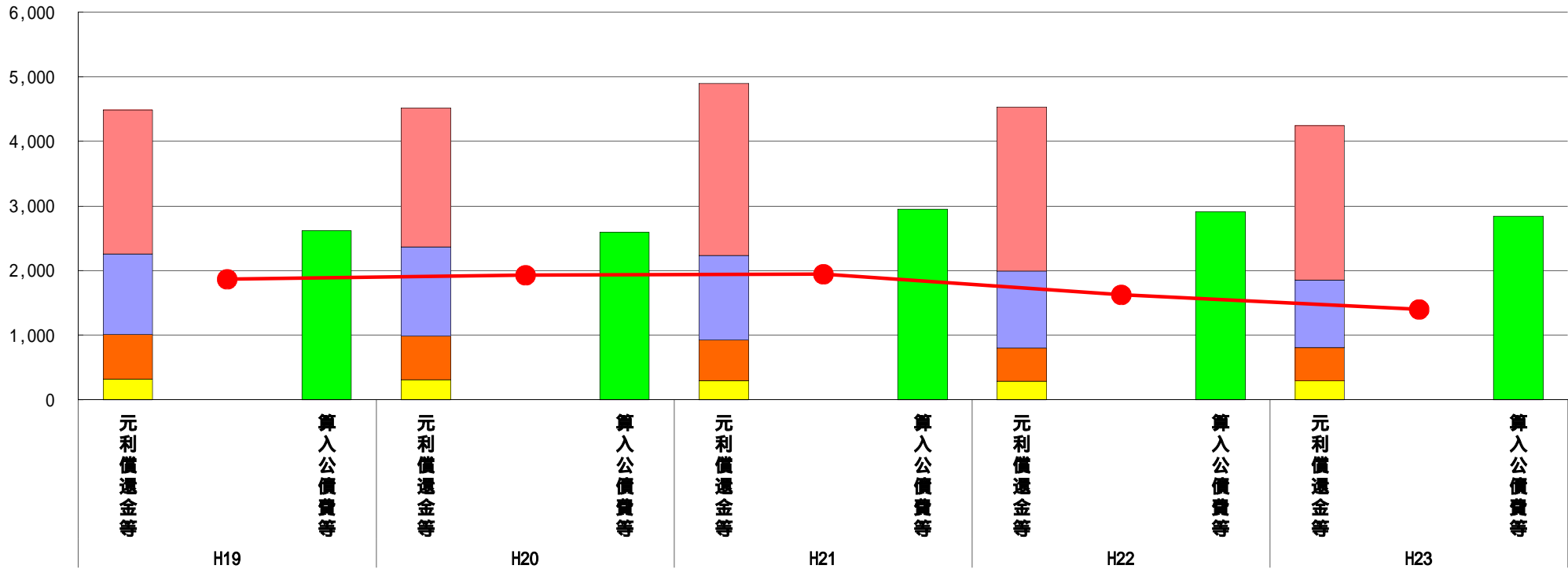


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,223	2,154	2,662	2,538	2,393
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,247	1,374	1,310	1,193	1,042
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		696	679	628	514	511
	債務負担行為に基づく支出額		316	311	298	288	296
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,615	2,591	2,951	2,909	2,839
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,867	1,927	1,947	1,624	1,403

## 分析欄

- ・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、市債借入額の抑制や補償金免除繰上償還の効果で年々減少している。
- ・元利償還金が年々減少しているにも関わらず、平成21年度までは実質公債費比率の分子が増加しているのは、基準財政需要額へ算入される公債費の減が主な要因である。
- ・公債費を減少させる取り組みを継続的に実施しているため、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は、今後も減少していく見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

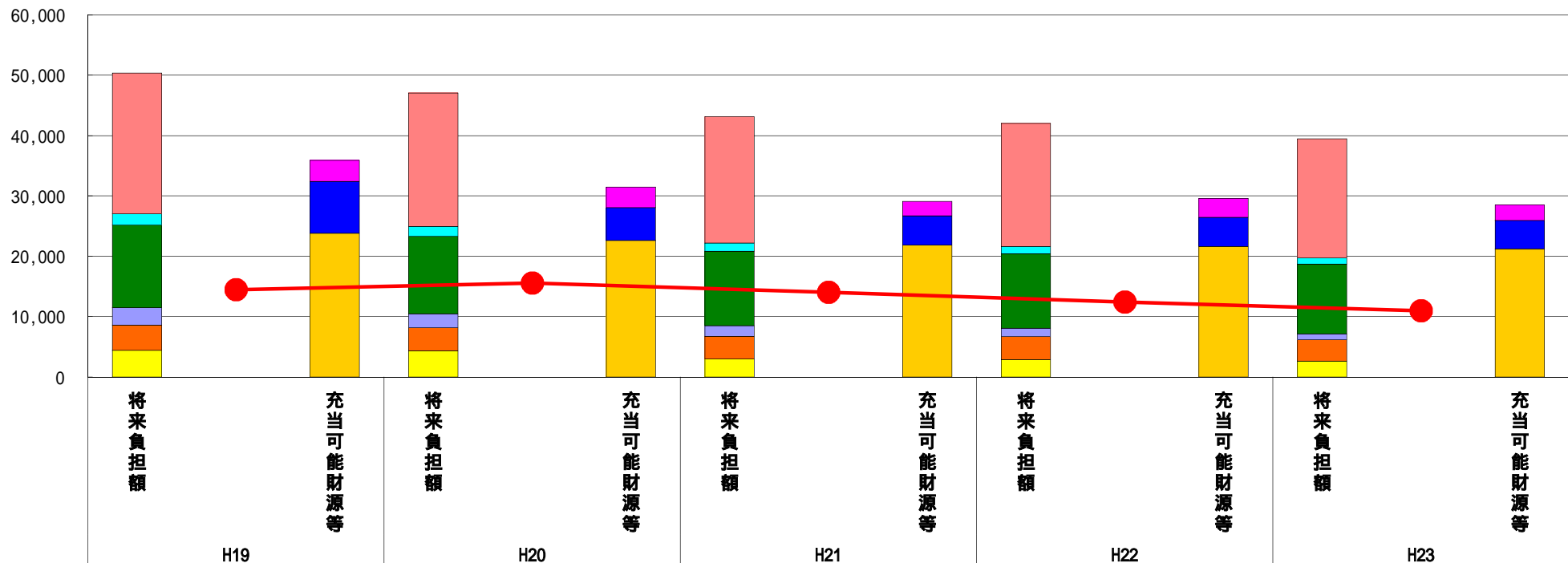
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県笠岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,309	22,157	20,929	20,384	19,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,854	1,569	1,345	1,218	971
	公営企業債等繰入見込額		13,732	12,888	12,333	12,339	11,552
	組合等負担等見込額		2,849	2,244	1,793	1,381	954
	退職手当負担見込額		4,162	3,874	3,719	3,812	3,626
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,465	4,317	3,010	2,893	2,607
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,426	3,426	2,414	3,092	2,553
	充当可能特定歳入		8,628	5,394	4,827	4,876	4,737
	基準財政需要額算入見込額		23,828	22,639	21,853	21,599	21,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,490	15,590	14,035	12,461	10,972

## 分析欄

- ・市債借入額の抑制や補償金免除繰上償還の効果で一般会計の地方債現在高は毎年着実に減少している。
- ・公営企業債等への繰入見込額については、減少傾向であり、平成23年度は減少している。
- ・設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の着実な健全化により、年々減少している。
- ・分子の額については、平成20年度が高い額となっているが、これが充当可能特定収入（都市計画税）の考え方が前年度と変わったことにより、増額したのが要因で、実質的には着実に減額傾向となっている。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。